

第114期 年次報告書

2007年4月1日から2008年3月31日まで



兼松株式会社

VISION ビジョン

攻めの経営を一段と加速し、実業型商社として機能強化を図り、
付加価値創造を実践してまいります。

目指す企業像

- 事業創造・新規開拓に挑戦し続ける企業。
- 変革と進化を続ける文化が定着している企業。
- 筋肉質・高効率の財務体質を堅持している企業。
- 強固な経営システムを構築・運営している企業。

実業型商社

兼松が「お役立ち」を果たせる、
実業に裏付けられた取引に注力

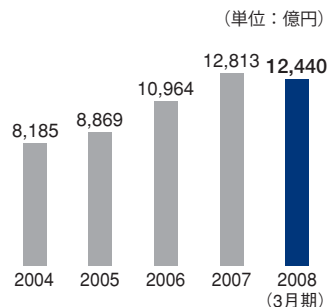
高い専門性

多様な
事業ノウハウ

複合機能

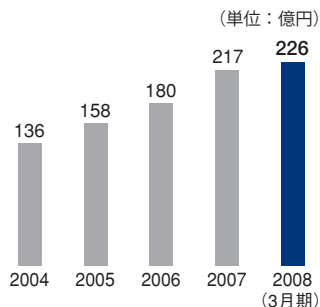
売上高

連結子会社の持分法適用関連会社への移行などにより、微減となりました。



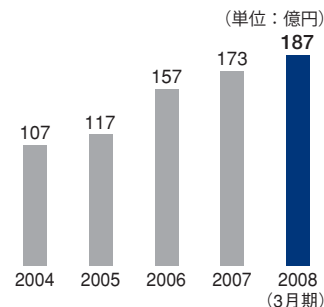
営業利益

事業ポートフォリオの見直しにより利益率を高め、増加しました。



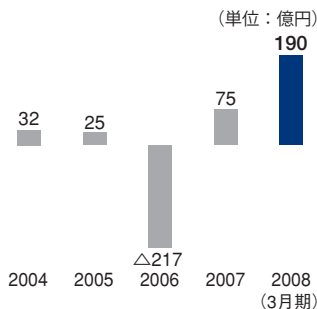
経常利益

有利子負債削減による支払利息減少などにより、増加しました。



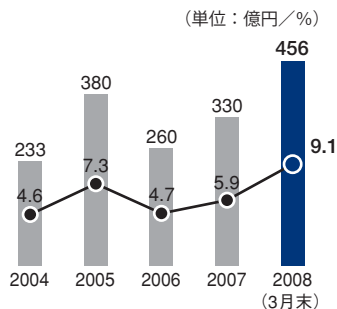
当期純利益

経常利益の増加に加え、特別利益の計上もあり、増益となりました。



自己資本／自己資本比率

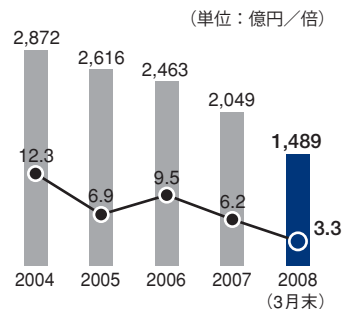
好調な業績による当期純利益の積み増しにより、自己資本は増加しました。



注：自己資本＝純資産－少数株主持分

ネット有利子負債／ネットDER

好調な営業収入や資産流動化によって得た資金を返済に充て、有利子負債を圧縮しました。



注：ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金
ネットDER＝ネット有利子負債÷自己資本

目次

VISION	1	事業概要	7
財務ハイライト	2	事業レビュー	9
株主の皆さまへ	3	連結財務諸表(要旨)	11
中期経営計画「teamKG120」の進捗状況	5	個別財務諸表(要旨)	13

IR広場(株主Q&A)	15
特集コラム	16
会社情報 / 株式情報	17



代表取締役会長
浜川 雅春

代表取締役社長
三輪 徳泰

- 中期経営計画「teamKG120」をスタートさせ、外部環境が不安定さを増す中、業績は好調に推移。
- 好調な業績を背景に、財務体質の改善を推進するなど、中期経営計画の進捗は順調。
- 新規ビジネスの創出と既存商権の強化で「持続的な収益力向上」を目指す。

「お役立ち」が果たせる
実業に裏付けられた取引に注力し、
バランスの取れた拡大を
実現していきます。

当期(2008年3月期)の連結業績を解説してください。

経常利益、当期純利益は過去10年の最高益を更新しました。

当社は2007年4月より中期経営計画「teamKG120」をスタートさせました。その初年度にあたる当期の世界経済は、特に昨年夏以降、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱から米国経済が後退色を強めたほか、欧州経済も減速基調となりました。一方、中国やインドを中心とする新興市場および発展途上国・地域の経済は依然高成長を続けました。

このような環境のもと、当社業績は全般として堅調に推移しました。売上高については、兼松繊維(株)が持分法適

用関連会社に移行したことなどにより、前期比373億円減少の1兆2,440億円となりましたが、営業利益については、前期比9億円増加の226億円となりました。経常利益は、有利子負債の削減により支払利息が減少したことなどから、前期比15億円増加の187億円となりました。当期純利益については、LNG権益の売却益を特別利益として計上したことなどから、前期比115億円増加の190億円となりました。事業セグメント別に見ると、IT部門ではシステムソリューション事業やモバイル関連事業が好調を持続しました。食品・食糧部門でも、飼料取引における商材の安定確保が順調に進み好調だったことに加え、畜産事業も堅調に推移しました。また鉄鋼・プラント部門においては、北米向け特殊鋼事業や工作機械・輸送機事業が好調に推移しました。

財政状況はどうなりましたか？

自己資本の増加や借入金の返済が進み、財務体質はより一層改善しました。

関係会社の売却や航空機リース事業の持分売却などにより投資有価証券などが減少し、固定資産が354億円減少しました。また、流動資産も連結対象の変更などにより減少した結果、総資産は前期末比597億円減少の5,035億円となりました。有利子負債につきましては、好調な営業収入

に加えて資産流動化などによって得た資金を借入金の返済に充当しました。その結果、グロス有利子負債は、前期末比470億円(17.4%)を削減して2,237億円、現預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比560億円(27.3%)を削減して1,489億円となりました。また、当期純利益の積み上げにより自己資本が増加した結果、自己資本比率は9.1%、ネットDERIは3.3倍に改善しました。

株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

「持続的な収益力の向上」を目標に、一層努力してまいります。

中期経営計画「teamKG120」2年目の2009年3月期は、景気の不透明感などありますが、「持続的な収益力の向上」を目標として取り組んでまいります。新規ビジネス創出に注力すると共に既存商権を強化することにより、着実な収益拡大を目指します。

なお、当期末での配当は見送りとさせていただきます。株主の皆さまには、長期にわたる無配により多大なるご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。永年のご支援に早期に報いるべく、「teamKG120」達成に向け、全社一丸となってより一層努力してまいります。

引き続き、皆さまの温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

中期経営計画「teamKG120」の進捗状況



中期経営計画「teamKG120」の進捗状況

経営基盤の強化が順調に進捗

2008年3月期は、中期経営計画「teamKG120」の初年度として、経営課題を着実に推進し、特に営業推進力の強化に重点的に取り組みました。

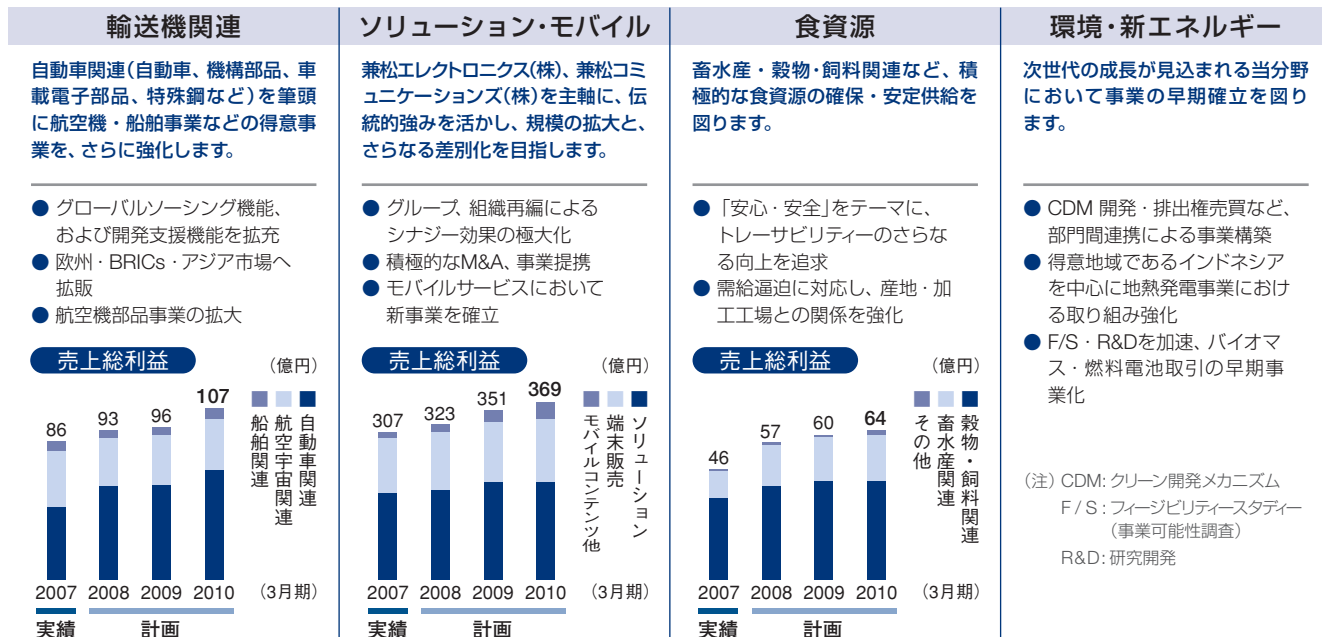
まず、新規案件の立上げや育成のサポート体制を充実する目的で、「ビジネス・コーディネーション・チーム」を設置しました。既設の「ビジネス・インキュベーション・チーム」と共に、事業推進を担います。また、既存事業の拡大・横展開や、新規事業に必要な海外拠点の拡充として、インドのニューデリーに駐在員事務所を再開し、チェコのプラハには、工作機械事業の拡大を目的として現地法人を設立しま

した。さらにIT関連ビジネスの強化のため、中国の蘇州や無錫にも拠点を設置しました。

経営指標においては、連結経常利益が187億円と、計画初年度としては概ね順調な結果となりました。加えて、特別利益もあり、当期純利益は190億円となっています。また、自己資本比率は9.1%、ネットDERは3.3倍となり、いずれも前期末から大幅に改善し、中期経営計画の最終年度目標である自己資本比率11.5%、ネットDER2.5倍を前倒しで達成できる可能性も見えてきました。

成長ドライバー

輸送機関連、ソリューション・モバイル、食資源、環境・新エネルギーの4分野の成長を、M&Aおよび組織横断的なコラボレーションにより、スピード感を持って促進します。



Topic

温暖化防止効果のあるバイオガス事業に本格的に進出

成長ドライバーの1つである「環境・新エネルギー分野」では、2008年1月に、バイオガスの実用化を推進する「合同会社バイオガス・ネット・ジャパン」を設立しました。

主に下水汚泥、食品廃棄物、産業廃棄物、畜産廃棄物などから発生するバイオガスを回収・精製し、事業所や一般家庭で使用するガスや自動車の燃料として流通させる日本初の全国的なバイオガス・ネットワークづくりを目指します。

バイオガスに含まれるメタンガスは、CO₂の21倍もの温暖化効果を持っています。これを大気放出するのではなく燃料として活用する同社の事業モデルは、メタンガスの排出抑制と化石燃料の使用量削減を同時に実現する、画期的な温暖化防止策となります。

バイオガスの市場規模は2,000億円を超えると予測されており、今後大きな成長が見込まれます。

細澤牧場施設全景

手前がバイオガスを充填するボンベを組み合わせたカードル、奥に見えるのが、バイオガス発酵槽です。

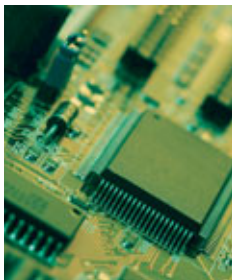


事業概要

売上構成比

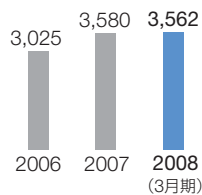
IT

28.6

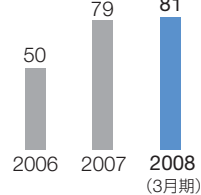


売上高／営業利益

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

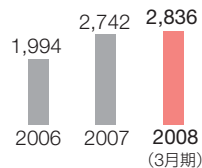


食品・食糧

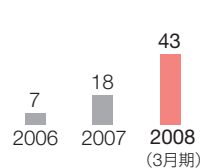
22.8



売上高 (億円)



営業利益 (億円)

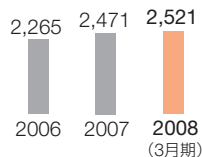


鉄鋼・プラント

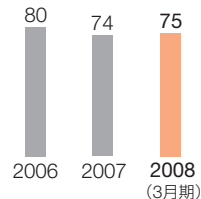
20.3



売上高 (億円)



営業利益 (億円)

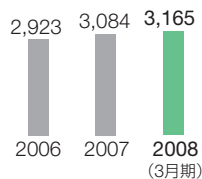


ライフサイエンス・エネルギー

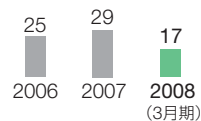
25.4



売上高 (億円)



営業利益 (億円)



事業構成品目

電子関連の素材、半導体、電子部品、モジュール製品などの部品や装置から、航空機まで幅広い製品を取り扱っており、モバイルソリューションやICTソリューション事業も展開しています。近年はOEM、ODM事業にも注力し、技術だけでなく設計・製造などさらなる付加価値をご提供しています。

- ▶ 電子関連の素材
- ▶ 半導体
- ▶ 電子部品
- ▶ モジュール製品
- ▶ 航空機
- ▶ モバイルソリューション
- ▶ ICTソリューション
- ▶ OEM事業

「食の安全・安心」をテーマに、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により、安全で安心な食品・食料を供給しています。飼料や穀物、畜水産物などの食料の安定確保を始め、加工フルーツやスペシャルティコーヒーなど高付加価値商品を含めた幅広い食品をご提供しています。

- ▶ 調理食品
- ▶ フルーツ加工品
- ▶ 農産物加工品
- ▶ 飲料原料
- ▶ 畜水産物
- ▶ 小麦、米、大豆等
- ▶ 飼料
- ▶ ペットフード

鉄鋼部門では、各種鉄鋼製品の貿易取引に加え、ユーザーと共に高付加価値商品の開発も行っています。プラント部門では発展途上国における化学・製紙プラントや上下水道・公共施設のODAプロジェクトに加え、船舶取引、二輪・四輪関連の輸出取引を展開しています。

- ▶ 各種鋼板
- ▶ 鋼管
- ▶ 線材
- ▶ ステンレス製品
- ▶ 鋳鍛造品
- ▶ 石油化学・製紙プラント
- ▶ 船舶、自動車、建設機械
- ▶ 電力・通信ケーブル

エネルギー部門では原油の輸入、石油製品の輸出入・国内取引を行うほか、バイオガス事業や排出権関連ビジネスなどの新規エネルギー事業にも取り組んでいます。ライフサイエンス部門では、「環境・健康・医療」をキーワードに、商品開発や生産機能の強化に注力しています。

- ▶ 機能性化学品
- ▶ 機能性食品素材
- ▶ 栄養補助食品
- ▶ 医薬品・医薬中間体
- ▶ 原油/石油製品/LPG
- ▶ バイオガス/エタノール
- ▶ 排出権取引

主な国内グループ会社

兼松コミュニケーションズ(株)
兼松エレクトロニクス(株)
日本オフィス・システム(株)

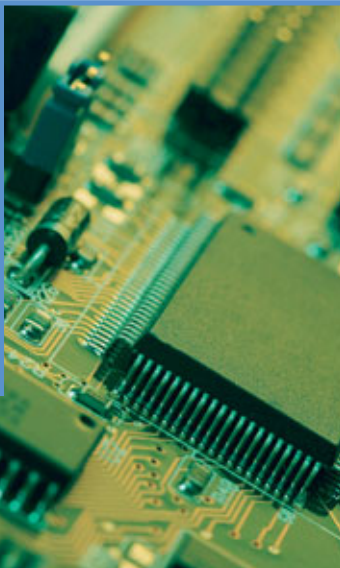
兼松食品(株)
兼松アグリテック(株)

兼松トレーディング(株)
(株)兼松KKG

兼松ケミカル(株)
兼松ペトロ(株)
兼松油槽(株)

新東亜交易(株)

IT



ICTソリューション事業やモバイル事業などの好調により、増益となりました。

電子デバイス事業が伸び悩んだことにより、売上高は前期比0.5%減の3,562億円となったものの、ICTソリューション事業、モバイル関連事業が好調であったことから、営業利益は前期比2.4%増の81億円となりました。モバイル事業では、兼松コミュニケーションズ(株)が法人向け携帯電話事業を強化、また兼松グランクス(株)でのモバイルインターネットを駆使した事業が拡大しました。

食品・食糧



原料価格高騰の中、安定した供給源を確保し、増収増益となりました。

穀物や畜水産物の価格が高騰する中、飼料事業において安定した供給源を確保できたことに加え、畜水産事業も供給源の多様化を推進した結果、売上高は前期比3.4%増の2,836億円、営業利益は139.7%増の43億円となりました。食品安全管理室によるトレーサビリティの徹底や事前チェック体制による事故防止に努めるなど、食の安全・安心の確保にも、より一層注力しました。

鉄鋼・ プラント



特殊鋼取引や北米での設備投資需要に牽引され、増収増益となりました。

鉄鋼部門においては、石油関連プロジェクト向け高機能ステンレスなどの特殊鋼取引が堅調に推移し、プラント部門においては、工作機械・輸送機分野が好調に推移しました。その結果、売上高は前期比2.0%増の2,521億円、営業利益は0.5%増の75億円となりました。工作機械事業では北米での設備投資需要に牽引され好調となり、また輸送機事業ではベトナムでの造船関連取引が好調でした。

ライフサイエンス・ エネルギー



バイオガス供給事業などエネルギー部門の好調により、売上が拡大しました。

エネルギー部門では、事業推進部との協働でバイオガス供給事業を本格化したことを始め、様々な新規分野に注力しました。ライフサイエンス部門では、太陽電池塗膜剤事業のほか環境関連商材の事業化にも注力しました。部門全体では原油価格高騰で売上高は前期比2.6%増の3,165億円となったものの、相場高止まりによる需要減退などもあり営業利益は39.2%減の17億円となりました。

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 (2008年3月末)	前連結会計年度末 (2007年3月末)
(資産の部)	503,456	563,176
① 流動資産	382,307	406,590
現金及び預金	74,758	65,778
受取手形及び売掛金	188,605	205,639
有価証券	14	—
たな卸資産	71,860	84,942
短期貸付金	3,153	5,145
繰延税金資産	5,573	4,655
その他	39,348	41,709
貸倒引当金	△1,007	△1,280
② 固定資産	121,149	156,586
有形固定資産	35,052	40,601
無形固定資産	2,939	3,549
投資その他の資産	83,156	112,435
資産合計	503,456	563,176

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 (2008年3月末)	前連結会計年度末 (2007年3月末)
(負債の部)	441,217	514,409
流動負債	291,323	367,493
支払手形及び買掛金	156,800	176,658
③ 短期借入金	89,080	143,527
その他	45,443	47,306
固定負債	149,894	146,916
長期借入金	134,622	127,151
その他	15,271	19,764
④ (純資産の部)	62,239	48,767
株主資本	64,336	45,303
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,646
利益剰余金	9,556	△9,496
自己株式	△645	△627
評価・換算差額等	△18,749	△12,344
少数株主持分	16,651	15,807
負債及び純資産合計	503,456	563,176

① 流動資産

兼松繊維株式会社が持分法適用関連会社に移行したことによる売掛債権やたな卸資産などの営業資産の減少を主因とし、243億円の減少となりました。

③ 短期借入金

好調な営業収入に加えて、資産流動化などによって得た資金を借入金の返済に充当したことから、544億円の減少となりました。

② 固定資産

航空機リース事業の持分売却などによる投資有価証券の減少を主因とし、354億円の減少となりました。

④ 純資産

当期純利益の利益剰余金への組み入れにより、135億円の増加となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
売上高	1,244,020	1,281,331
売上原価	1,153,692	1,177,619
売上総利益	90,327	103,711
販売費及び一般管理費	67,721	81,997
営業利益	22,605	21,713
営業外収益	5,145	5,320
営業外費用	9,004	9,778
経常利益	18,747	17,255
特別利益	16,006	8,779
特別損失	5,778	11,420
税金等調整前当期純利益	28,975	14,615
法人税、住民税及び事業税	5,439	6,193
法人税等調整額	2,905	139
少数株主利益	1,614	775
⑤ 当期純利益	19,016	7,507

⑤ 当期純利益

経常利益の増加に加え、160億円の特別利益の計上もあり、前期比115億円の増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー	14,308	20,874
⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー	38,799	23,149
⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,892	△ 30,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 254	731
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	8,959	14,488
現金及び現金同等物の期首残高	65,471	50,934
連結の範囲の変更に伴う		
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	7	48
現金及び現金同等物の期末残高	74,437	65,471

⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

好調な業績を反映して143億円の収入となりました。

⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却や貸付金の回収などにより388億円の収入となりました。

⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー

収入を借入金の返済に充当し有利子負債の削減を行った結果、439億円の支出となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	株主資本				評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	27,781	27,646	△9,496	△627	45,303	3,853	112	58	△16,368	△12,344	15,807	48,767
連結会計年度中の変動額												
当期純利益			19,016		19,016							19,016
自己株式の取得				△33	△33							△33
自己株式の処分		△2	△0	15	12							12
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高				△0	△0							△0
連結適用範囲の変更による増減高			1		1							1
年金債務調整額			34		34							34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△2,277	△1,025	△0	△3,102	△6,404	843	△5,560
連結会計年度中の変動額合計		△2	19,053	△18	19,032	△2,277	△1,025	△0	△3,102	△6,404	843	13,471
2008年3月31日残高	27,781	27,644	9,556	△645	64,336	1,576	△912	58	△19,470	△18,749	16,651	62,239

個別財務諸表(要旨)

個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (2008年3月末)	前事業年度末 (2007年3月末)
(資産の部)	350,142	390,045
流動資産	209,081	228,610
現金及び預金	33,894	27,332
受取手形	3,952	5,061
売掛金	96,277	102,664
有価証券	14	—
たな卸資産	35,592	32,760
短期貸付金	16,172	34,149
繰延税金資産	3,595	2,417
その他	20,035	24,831
貸倒引当金	△454	△608
固定資産	141,060	161,434
有形固定資産	6,620	7,401
無形固定資産	1,395	1,870
投資その他の資産	133,044	152,163
① 資産合計	350,142	390,045

① 総資産

売掛金や短期貸付金の減少に伴い、399億円の減少となりました。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (2008年3月末)	前事業年度末 (2007年3月末)
(負債の部)	295,133	346,101
流動負債	162,685	222,951
支払手形及び輸入荷為替手形	30,234	33,176
買掛金	48,262	46,788
短期借入金	60,944	115,936
その他	23,243	27,050
固定負債	132,447	123,150
長期借入金	130,261	120,749
その他	2,186	2,400
② (純資産の部)	55,008	43,943
株主資本	54,695	41,158
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,887	26,888
利益剰余金	219	△13,336
自己株式	△192	△174
評価・換算差額等	313	2,785
負債及び純資産合計	350,142	390,045

② 純資産

当期純利益の利益剰余金への組み入れにより、111億円の増加となりました。

個別損益計算書

(単位:百万円)

科目	当事業年度	前事業年度
	(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
③ 売上高	564,100	541,154
売上原価	540,814	518,757
売上総利益	23,286	22,397
販売費及び一般管理費	16,876	16,350
営業利益	6,409	6,046
営業外収益	7,926	11,166
営業外費用	6,830	7,801
④ 経常利益	7,505	9,412
特別利益	14,635	1,610
特別損失	6,592	6,773
税引前当期純利益	15,547	4,248
法人税、住民税及び事業税	△310	△1,282
法人税等調整額	2,301	2,291
⑤ 当期純利益	13,557	3,240

③ 売上高

順調な事業活動の結果、前期比229億円（4.2%）増加の5,641億円となりました。

④ 経常利益

営業外収益の減少により、前期比19億円（20.3%）減少の75億円となりました。

⑤ 当期純利益

特別利益146億円を計上した結果、前期比103億円（318.4%）増加の136億円となりました。

個別株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰越 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		利益剰余金 合計	別途積立金	繰越利益剰余金						
2007年3月31日残高	27,781	26,887	1	26,888	131	1,836	△15,304	△13,336	△174	41,158	2,745	39	2,785	43,943
事業年度中の変動額														
当期純利益							13,557	13,557		13,557				13,557
自己株式の取得									△33	△33				△33
自己株式の処分			△1	△1			△0	△0	15	12				12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△1,687	△784	△2,471	△2,471
事業年度中の変動額合計	-	-	△1	△1	-	-	13,556	13,556	△18	13,536	△1,687	△784	△2,471	11,065
2008年3月31日残高	27,781	26,887	-	26,887	131	1,836	△1,748	219	△192	54,695	1,058	△745	313	55,008

兼松では、株主の皆さまとの双方向のコミュニケーションを大切にしており、より良い関係を築いていくために、皆さまから寄せられたご質問やご要望に真摯に答えてまいります。今回は、「環境関連」のご質問についてお答えします。

Q. 環境への取り組みについて教えてください。

A. 当社ではISO14001に基づく環境マネジメントシステムを確立し、活動を推進しています。資源枯渇対応や環境汚染防止などを目的とした、オフィスを取り巻く環境維持管理の徹底は当然のこと、社員一人ひとりの意識の向上を図るための研修・啓蒙活動も積極的に行い、着実な効果を上げています。

Q. 環境へ配慮したビジネスを展開していますか？

A. 当社ではコーポレートミッションともいうべき「われらの信条」の中で、企業の社会的責任(CSR)を果たしていくことを謳っており、中期経営計画「teamKG120」にも環境分野に注力することを盛り込んでいます。現在取り組んでいる具体的な環境ビジネスとしては、サステナブルコーヒー[※]や太陽光発電を効率化するための表面塗膜材の販売、バイオガス供給事業、温室効果ガスの排出権取引などがあります。

注：サステナブルコーヒーとは

環境や労働者の人権に配慮し、自然と共存できる農園でのみ栽培・生産されているコーヒーを指します。国際的NPO「レインフォレスト・アライアンス」(熱帯雨林同盟)などの団体が認証・推奨しています。



ブラジルのダテラ農園

兼松の源流

～120周年記念特集～

兼松株式会社は、2009年8月に創業120周年を迎えます。今回は、創業者であり“日豪貿易のパイオニア”と称されている兼松房治郎について特集します。

人生50年と言われた時代に、44歳で豪州との貿易に大きな一歩を踏み出した兼松房治郎。彼の生き方は、日本の未来を見据えた挑戦の連続でした。

1845年、大阪で生まれた房治郎は、幕末の混乱のなか新時代の到来を予感し、武士ではなく商人として身を立てることを決意します。

時代は明治の始まり、開港場での貿易が急速に盛んになっていた1873年、28歳で三井組銀行部（現三井住友銀行）大阪分店に入店。丁稚同様のスタートでしたが、誠実かつ積極的な努力が実を結び、当時の銀行が扱っていなかった民間資金の取り扱いも導入し、多くの成果と信用を勝ち取っていきました。その後三井を退社し、1884年、大阪を中心とした海運業界の活性化を図るべく大阪商船（現商船三井）の創設に参加し取締役となります。さらに1887年には大阪日報（翌年、大阪毎日新聞に改題）を買収しました。政治権力に偏っていた当時の新聞に新風を吹き込み、産業発展のためのビジネス新聞を発行。物価表や民間業者の意見を紹介するなど新しい試みを取り入れていきました。このように、房治郎の生



profile

創業者

兼松房治郎

房治郎は68歳でその生涯を終えました。訃報がシドニーに伝わるや、関係各界挙げて日豪貿易のパイオニアを失ったことを惜しんだそうです。

き方には、起業家精神や日本の産業のために尽くすという一貫した思想が貫かれていたのです。

当時、日本の貿易の9割近くは外国人商館の手に委ねられていました。房治郎は「国力の振興は貿易によるしかなく、貿易の商権はわれわれ日本人の手中に握らねばならない」という理想と希望に燃え、その目は畜産や鉱山などの宝庫であり世界一の羊毛産出国である豪州に向けられました。1887年、初めて豪州シドニーを訪れ現地を視察した房治郎は、「わが将来の活動の舞台はここにあり、国家の福利増殖の道も合わせて得られよう」と決意。そして1889年、ついに44歳にして「豪

■ 兼松房治郎の生涯

年代	年齢	房治郎略歴
弘化 2 (1845)	0	5月21日、大阪で生まれる
明治 6 (1873)	28	三井組銀行部大阪分店に入店
明治17 (1884)	39	大阪商船会社を創立
明治20 (1887)	42	大阪日報を買収
明治22 (1889)	44	兼松商店を創業
明治23 (1890)	45	シドニー支店開設 日豪直貿易開始
明治41 (1908)	63	日豪貿易と業界への貢献 に対し勲6等に叙せられる
大正 2 (1913)	68	2月6日、自邸で永眠

州貿易兼松房治郎商店」（現兼松）を神戸に創業。翌年、豪州に渡りシドニーに支店を開設し、国情習慣もよく分からず、信頼すべき知人もない中、牛脂・牛皮や羊毛を初めて日本へ積み出し、日豪直貿易の第一歩を踏み出しました。

その後、大恐慌など多くの困難にも遭遇しましたが、「日豪貿易を断絶させることは何としても避けなければならない」と奔走する房治郎の熱意が周囲を動かし、兼松商店は活路を見出してきました。

どのような障害に直面しようとも、信じた道を歩み続け、日豪貿易のために半生を捧げた房治郎の人生でした。

会社の概要 (2008年3月31日現在)

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	872名(国内・海外出向者などを含む)



東京本社
(シーパンスN館)

役員 (2008年6月26日現在)

代表取締役会長	浜川 雅 春
代表取締役社長	三輪 徳 泰
専務取締役	重元 和 夫
専務取締役	香坂 孝 史
常務取締役	森戸 秀 明
常務取締役	佐藤 仁 美
取締役	田畑 豊
取締役	梨本 文 彦
取締役	鈴木 達 夫
取締役	下嶋 政 幸
取締役	入江 健 二
監査役(常勤)	新納 善 郎
監査役(常勤)	高橋 隆 雄
監査役	山田 洋之助
監査役	天草 晴 吉

(注) 監査役のうち、新納善郎、山田洋之助、天草晴吉の3氏は社外監査役であります。

国内・海外ネットワーク (2008年3月31日現在)

国内

神戸本店	〒650-0032 神戸市中央区伊藤町119番地 (078)391-5406	大阪支社	〒541-8560 大阪市中央区淡路町4丁目2番15号 (06)6205-3111
東京本社	〒105-8005 東京都港区芝浦1丁目2番1号 (03)5440-8111	名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄2丁目9番3号 (052)202-5111
築地オフィス	〒104-0045 東京都中央区築地2丁目3番4号 (03)3544-6531	北海道支店	〒060-0004 札幌市中央区北四条西4丁目1番地2 (011)261-5631
		九州支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目11番17号 (092)715-7820

株 式 (2008年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数 422,501,010 株
(自己株式1,045,644株を含む)

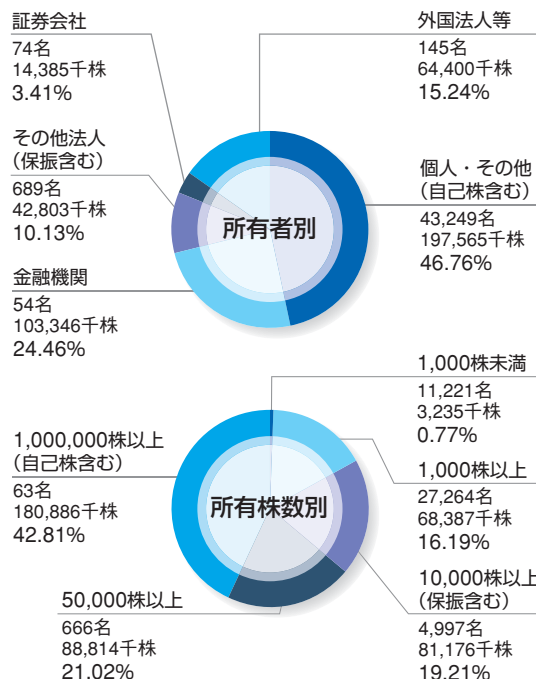
株主数 44,211 名

大株主

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,343	2.92
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,257	2.43
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク	8,569	2.03
兼松日産農林株式会社	6,239	1.48
ピクテ アンド シエ	4,856	1.15
大王製紙株式会社	4,510	1.07
三井住友海上火災保険株式会社	3,713	0.88

(注) 持株比率は自己株式(1,045,644株)を控除して計算しております。

株式の分布状況



海 外

アジア

北京、大連、天津、上海、蘇州、深圳、
香港、台北、マニラ、ハノイ、ホーチミン、
ハイフォン、バンコク、シンガポール、
ジャカルタ、ニューデリー

北 米

ニューヨーク、シカゴ、ヒューストン、
ポートランド、サマセット、
シリコンバレー、サンディエゴ、
シアトル、バンクーバー

南 米

サンパウロ

ヨーロッパ

ロンドン、パリ、デュッセルドルフ、
ブダペスト、モスクワ、ミラノ

中近東、アフリカ

テヘラン、ラスパルマス、
ダカール、コナクリ

オセアニア

シドニー、パース、オークランド

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告とする ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載とする 公告掲載のホームページアドレス http://www.kanematsu.co.jp
単 元 株 式 数	1,000株
上場証券取引所	東京 大阪

【お知らせ】

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

【お願い】

最近、株主様宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいたしておりますご印鑑・ご氏名（法人の場合は商号および代表者名）・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが株主名簿管理人までお申し出ください。